

第8章 地球温暖化対策

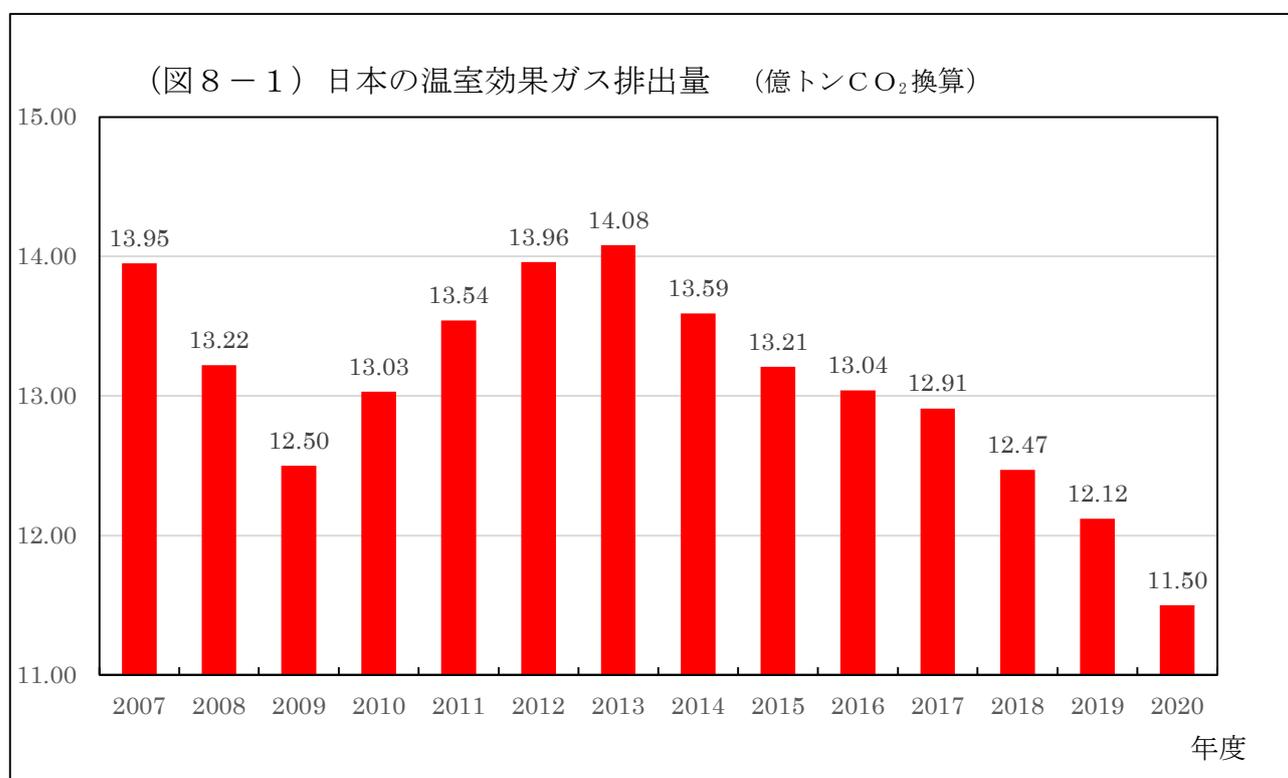
1 地球温暖化対策の現状

地球温暖化とは、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が上昇したことにより、太陽光エネルギーの宇宙空間への放出が妨げられることにより起こる現象である。

これは、産業革命以降、大量の化石燃料を消費したことにより、大気中の二酸化炭素濃度が急激に上昇したことが、主な原因と考えられている。

2015年に合意されたパリ協定では、「産業革命からの平均気温上昇を2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする」ことが世界全体の長期目標とされている。

わが国においても、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが表明され、2021年4月には2030年度に2013年度比で46%削減を目指すことが表明されたことを契機に、脱炭素社会を目指す機運が高まっており、環境省において、自治体が「ゼロカーボンシティ」を宣言し、国内外へ発信する取組を推進している。



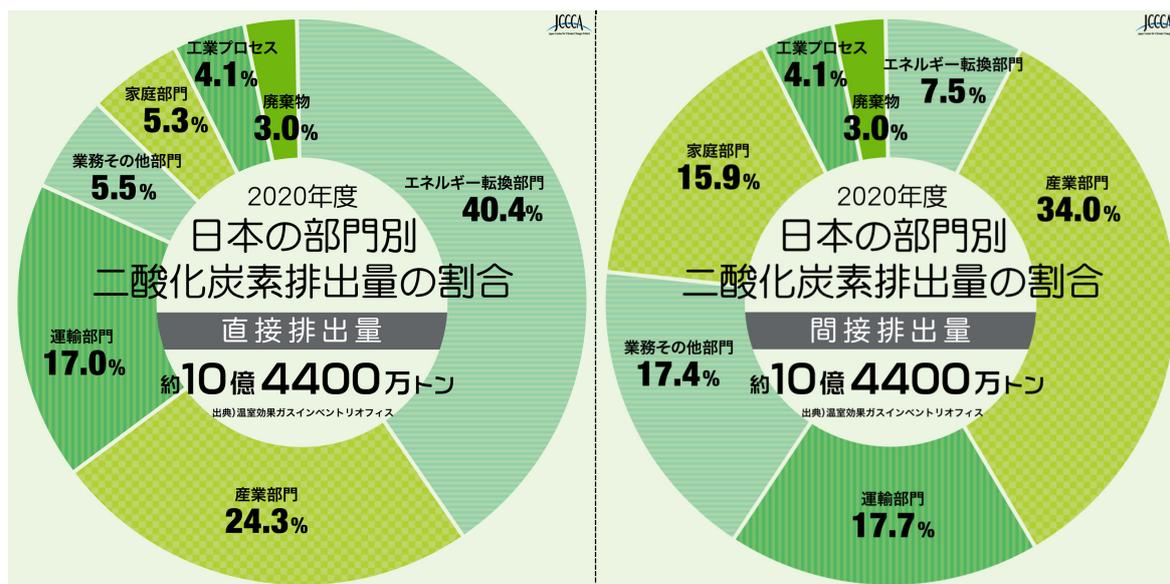
2020年度の総排出量は11億5,000万トンであった。前年度から5.1%の減少、2013年度と比較すると18.4%減少した。

温室効果ガスの総排出量は、2014年度以降7年連続で減少しており、排出量を算定している1990年度以降で最少となった。

排出量が減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する製造業の生産量の減少、旅客及び貨物輸送量の減少等に伴うエネルギー消費量の減少、電力の低炭素化（再エネ拡大、原発再稼働）に伴う電力由来の二酸化炭素排出量が減少したことが挙げられる。

※各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、確報値が変わる場合がある。

(図8-2) 日本の部門別二酸化炭素排出量の割合



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス

全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

- 備考 1 直接排出量：発電に伴う排出量をエネルギー転換部門からの排出と計算したもの。
 間接排出量：電気事業者の発電に伴う排出量を電力消費量に応じて最終需要部門に配分した後の値。
- 2 四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

2 富津市の状況

富津市では、2019年4月に「第1次富津市地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の事務及び事業に伴い排出された二酸化炭素排出量を、2013年度を基準年度として、2019年度から2023年度までの計画期間中に年1%削減を目標とし、5年間で5%削減することを目指すこととしている。

2020年度に本庁舎を含む対象施設から排出された二酸化炭素排出量は、集計の結果、表8のとおり、1,623,913kg-CO₂となり、基準年度である2013年度の排出量1,633,413kg-CO₂と比較して9,500kg-CO₂、0.58%減(2020年度までの目標は2%削減)となった。

(表8) 二酸化炭素排出量の推移

年 度	排出量 (kg-CO ₂)	基準年度比増減率	前年度比増減率
平成 25(2013)年度 (基準年度)	1,633,413		
令和元(2019)年度 (計画1年目)	1,629,629	△0.23%	
令和2(2020)年度 (計画2年目)	1,623,913	△0.58%	△0.35%

3 富津市の取組

平成 23 年 10 月から太陽光エネルギー資源を有効に利用することを支援するため、住宅用省エネルギー設備等を設置する市民に対し、太陽光発電システムにあつては能力が 1 キロワット当たり 2 万円（上限 9 万円）、家庭用燃料電池システム（エネファーム）は上限 5 万円、定置用リチウムイオン蓄電システムは上限 10 万円、窓の断熱改修は上限 8 万円を交付している。

令和 3 年度はエネファームと窓の断熱改修の申請はなく、前年度と比較して補助件数は同数であった。

住宅用省エネルギー設備の種類	補助件数	補助額
太陽光発電システム	12 件	1 キロワットあたり 2 万円 （上限 9 万円）
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	0 件	上限 5 万円
定置用リチウムイオン蓄電システム	24 件	上限 10 万円
窓の断熱改修	0 件	上限 8 万円
合 計	36 件	